

四半期報告書

(第69期第1四半期)

ペガサスミシン製造株式会社

(E01731)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

ペガサスミシン製造株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年8月5日

【四半期会計期間】 第69期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 ペガサスマシン製造株式会社

【英訳名】 PEGASUS SEWING MACHINE MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水 盛 明

【本店の所在の場所】 大阪市福島区鷺洲五丁目7-2

【電話番号】 06-6451-1351

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 舟 引 康 之

【最寄りの連絡場所】 大阪市福島区鷺洲五丁目7-2

【電話番号】 06-6451-1351

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 舟 引 康 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第1四半期 連結累計期間	第69期 第1四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	3,385,406	4,279,218	14,067,496
経常利益 (千円)	239,993	514,546	1,260,221
四半期(当期)純利益 (千円)	150,310	704,249	953,074
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,036,531	467,225	3,645,517
純資産額 (千円)	11,584,488	14,187,937	13,846,263
総資産額 (千円)	21,187,169	25,442,000	25,528,980
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	6.72	31.78	42.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	6.71	—	42.58
自己資本比率 (%)	52.1	53.4	51.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第69期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社企業グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、消費税引き上げ前の駆け込み需要の反動により成長率はマイナスとなった模様ですが、輸出の持ち直しや設備投資の増加等が下支えし、その影響は限定的、一時的なものにとどまるものと予想されています。世界経済につきましては、欧州経済は債務危機が沈静化し、後退局面を抜け出したものの、緊縮財政、厳しい雇用情勢などにより、引き続き成長は抑制されて推移いたしました。中国景気についても不透明感がくすぶっておりますが、その他のアジア経済は、外需依存の高い国を中心に、先進国経済の回復基調が追い風となり、堅調に推移いたしました。米国経済は住宅市場の回復、個人消費の拡大などにより、引き続き堅調に推移してまいりました。

工業用マシンにつきましては、繊維産業の集積地であった中国から、その他のアジアや消費地に近い国々へ縫製拠点を移転させる動きが顕著になったことを背景に、アジア市場や中南米を含む米国市場での需要が堅調に推移いたしました。自動車部品を中心とするダイカスト部品に対する需要につきましては、インド、タイ、ブラジルなどの一部新興国での完成車の販売に停滞がみられたものの、欧州での販売に底打ち感がみられるほか、米国に加え日本や中国市場での販売が底堅く推移したことを受け、順調に推移いたしました。

このような環境のもとで、工業用マシンにつきましては、市場構造の変化に応じた生産体制の整備や、市場のニーズに合わせた高級機の販売の強化、適切な価格政策の推進などに努め、ダイカスト部品につきましては、品質の維持向上と増産に注力いたしました結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は42億79百万円（前年同四半期比26.4%増）となり、営業利益は5億61百万円（前年同四半期比389.0%増）、経常利益は5億14百万円（前年同四半期比114.4%増）、四半期純利益は7億4百万円（前年同四半期比368.5%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（工業用マシン）

工業用マシンにつきましては、縫製産地の流動化に応じた販売戦略の展開に努めたほか、ベトナムでの生産機種拡大や、中国拠点の合理化や高級機の生産能力強化など、環境変化に対応した販売生産体制の整備に引き続き注力した結果、売上高36億78百万円（前年同四半期比25.9%増）、営業利益7億10百万円（前年同四半期比198.7%増）となりました。

（ダイカスト部品）

ダイカスト部品につきましては、高品質を維持しつつ、一層の増産体制の整備を行うことにより、売上高5億91百万円（前年同四半期比30.1%増）、営業利益1億13百万円（前年同四半期比21.8%増）となりました。

（その他）

その他につきましては、引き続きデータ入力業務やソフトウェア開発等に関するサービスの提供を行いました。中国での人件費の高騰、人民元高などの影響もあり、売上高8百万円（前年同四半期比2.5%減）、営業損失0百万円（前年同四半期は営業損失1百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ86百万円減少し、254億42百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて18百万円増加し、185億53百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が4億46百万円増加し、商品及び製品が2億42百万円、原材料及び貯蔵品が1億97百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1億5百万円減少し、68億88百万円となりました。これは、無形固定資産が57百万円、有形固定資産が48百万円それぞれ減少したことなどによります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1億54百万円減少し、69億66百万円となりました。これは、その他流動負債が3億35百万円減少し、支払手形及び買掛金が1億43百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2億73百万円減少し、42億87百万円となりました。これは、長期借入金金が2億20百万円減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3億41百万円増加し、141億87百万円となりました。これは、利益剰余金が6億37百万円増加し、為替換算調整勘定が2億71百万円減少したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間においては、当社企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社企業グループ全体の研究開発活動の金額は、89百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,928,000
計	76,928,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,780,000	23,780,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	23,780,000	23,780,000	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成26年8月1日から本報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日	—	23,780,000	—	1,908,750	—	1,811,207

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成26年3月31日に基づく株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,617,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,161,300	221,613	—
単元未満株式	普通株式 800	—	—
発行済株式総数	23,780,000	—	—
総株主の議決権	—	221,613	—

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ベガスミシン製造 株式会社	大阪市福島区鷺洲 五丁目7-2	1,617,900	—	1,617,900	6.80
計	—	1,617,900	—	1,617,900	6.80

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,231,100	6,387,266
受取手形及び売掛金	4,668,899	5,115,109
商品及び製品	3,238,609	2,996,447
仕掛品	700,473	856,829
原材料及び貯蔵品	3,075,886	2,878,756
その他	661,840	381,419
貸倒引当金	△42,317	△62,403
流動資産合計	18,534,493	18,553,426
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,509,227	2,382,166
その他（純額）	2,981,377	3,059,881
有形固定資産合計	5,490,604	5,442,047
無形固定資産	699,745	641,931
投資その他の資産	804,137	804,595
固定資産合計	6,994,487	6,888,574
資産合計	25,528,980	25,442,000
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,508,089	1,651,526
短期借入金	2,604,806	2,688,715
未払法人税等	563,556	532,478
賞与引当金	114,439	98,841
その他	2,330,418	1,994,913
流動負債合計	7,121,311	6,966,475
固定負債		
社債	758,000	738,000
長期借入金	2,415,922	2,195,333
退職給付に係る負債	606,930	598,072
その他	780,553	756,182
固定負債合計	4,561,405	4,287,588
負債合計	11,682,716	11,254,063

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,908,750	1,908,750
資本剰余金	2,055,073	2,055,073
利益剰余金	8,169,136	8,806,900
自己株式	△482,450	△482,450
株主資本合計	11,650,509	12,288,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93,368	97,271
為替換算調整勘定	1,632,451	1,360,588
退職給付に係る調整累計額	△192,163	△171,267
その他の包括利益累計額合計	1,533,655	1,286,592
少数株主持分	662,098	613,071
純資産合計	13,846,263	14,187,937
負債純資産合計	25,528,980	25,442,000

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	3,385,406	4,279,218
売上原価	2,339,933	2,625,186
売上総利益	1,045,473	1,654,032
販売費及び一般管理費	930,731	1,092,990
営業利益	114,741	561,041
営業外収益		
受取利息	17,587	25,812
受取配当金	2,763	3,055
為替差益	104,276	—
不動産賃貸料	651	13,405
その他	26,428	7,086
営業外収益合計	151,707	49,359
営業外費用		
支払利息	26,183	27,170
為替差損	—	57,772
不動産賃貸費用	133	10,844
その他	138	65
営業外費用合計	26,455	95,853
経常利益	239,993	514,546
特別利益		
固定資産売却益	27	500,260
特別利益合計	27	500,260
特別損失		
固定資産売却損	390	—
特別損失合計	390	—
税金等調整前四半期純利益	239,631	1,014,807
法人税、住民税及び事業税	96,107	173,771
法人税等調整額	△13,381	113,650
法人税等合計	82,725	287,421
少数株主損益調整前四半期純利益	156,905	727,386
少数株主利益	6,594	23,136
四半期純利益	150,310	704,249

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	156,905	727,386
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,994	3,903
為替換算調整勘定	852,631	△284,960
退職給付に係る調整額	—	20,896
その他の包括利益合計	879,626	△260,160
四半期包括利益	1,036,531	467,225
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	998,456	457,186
少数株主に係る包括利益	38,075	10,038

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首より適用しておりますが、この変更に伴う影響額はありません。</p>	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	122,493千円	133,494千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	66,486	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	工業用マシン	ダイカスト部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,921,962	454,704	3,376,667	8,739	3,385,406	—	3,385,406
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	4,194	4,194	△4,194	—
計	2,921,962	454,704	3,376,667	12,933	3,389,600	△4,194	3,385,406
セグメント利益又は損失(△)	237,789	93,119	330,908	△1,856	329,051	△214,309	114,741

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンピュータソフト及びそれらの技術・サービスの開発・販売事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△214,309千円には、セグメント間取引消去305千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△214,615千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	工業用マシン	ダイカスト部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,678,993	591,700	4,270,694	8,524	4,279,218	—	4,279,218
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	6,867	6,867	△6,867	—
計	3,678,993	591,700	4,270,694	15,391	4,286,085	△6,867	4,279,218
セグメント利益又は損失(△)	710,188	113,438	823,627	△799	822,827	△261,786	561,041

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンピュータソフト及びそれらの技術・サービスの開発・販売事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△261,786千円には、セグメント間取引消去451千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△262,237千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6円72銭	31円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	150,310	704,249
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	150,310	704,249
普通株式の期中平均株式数(株)	22,372,099	22,162,099
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6円71銭	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	37,021	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月4日

ペガサスミシン製造株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 基 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 明 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているペガサスミシン製造株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ペガサスミシン製造株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年8月5日

【会社名】 ペガサスミシン製造株式会社

【英訳名】 PEGASUS SEWING MACHINE MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水盛明

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 大阪市福島区鷺洲五丁目7-2

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長清水盛明は、当社の第69期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。